

1 高等教育の「情報化」と「国際化」に関する全国大学アンケート調査

1990年10月の時点で、日本の全国公私立大学計507校（国立96、公立39、私立372校）の学長507名・学部長1034名を対象として悉皆調査を行い、同年12末日までに回答されたものを集計・分析した。回収率は学長62.3%（計316通）、学部長62.6%（計647通）であった。（詳細は付録①参照）

2 高等教育の「情報化」と「国際化」の考え方

高等教育の「情報化」と「国際化」という2つの変化への対応について、日本の大学関係者はどのような認識ないしは意見をもっているであろうか。調査実施者の側の定義や考え方を提示しないままに、全国の国公私立大学の学長・学部長に意見を開陳していただいた。

学長・学部長の意見のなかから共通点をひろいだしてみると、「情報化」「国際化」という変化をどのように定義するにせよ、このふたつのキーワードであらわされるような潮流の存在をみとめ、この潮流に対して、1990年代の日本の大学はなんらかの形でこの問題に真剣に取り組む必要性に迫られている、という認識ではほぼ一致しているように思われる。但し、この「情報化」「国際化」の解釈に関しては、流行にとらわれて「大学教育の本質」を見失うようなことがあってはならず、『「国際化」「情報化」の名の下に、大学教育がこれみよがしの方向に流れないように戒心すべきであり』（私立大学長）、「大学としての基礎教育がしっかりと確立されたうえで手をつけていかないと、真に有意義な成果はあがらない」（私立大学人文系学部長）等の、軽薄な流行への追従を戒める見解が目立つ。新しい変化への適応への必要性は認めながらも、伝統的な大学固有の使命を維持しなければならないという、大学の機能の持続と適応の調和を重視する日本の大学人の意識があらわれているというべきであろう。

「国際化」とはなにか。それはたんに諸外国の大学との交流や外国語教育の振興を図るといった事象を指すのみではなく、「普遍的な価値観の上に立って国際社会の一員として生きる人間の育成ということが、大学教育の『国際化』という時の最も重要な目標でなければならない」（私立大学長）。「国際化」とは日本の大学にとってどのような課題をもたらすものかということ、そのひとつは日本の大学を「国際的に評価されるような内容にする」（私立大学長）ことである、という意見がしばしば表明され、「国際化」とはまず何よりも日本の大学を国際社会に通用するようなレベルにたかめることとする意見が多い。

「情報化」とは何か。それはたんに情報機器を扱うことができるようにすることにとどまらず、「情報機器を使用することに習熟すると同時に、情報を主体的に活用することが出来る人間になるということ、そのために自分の頭で考える力を養うこと、また氾濫する情報に流されない自己の確立ということが、あわせて行われなければならない」（私立大学長）という教育論が主張される。とくに、情報処理教育やニューメディアの利用は、あくまでも大学教育の「1つの手段」にすぎず、重要なのは「最先端の研究現場での実際の文献解読・ディスカッション・調査・ゼミ・論文作成・論文審査などの労苦にみちた学問的作業」であり、これなくしては「アカデミックな教育研究活動は停止する」（国立大学理工系学部長）という意見、また

「『国際化』より前に、大衆化した今日の大学の〔教育〕内容を厳選し、ここまでは必要とみなされる範囲のことは学生をしっかりとトレーニングして内容を身につけさせるような教育の組織化を図るべきである」（国立大学理工系学部長）という、まず「国際化」「情報化」以前の大学教育の確立・充実を訴える意見が少なくなかった。

「国際化」や「情報化」の変化に対して日本の大学が対応するということは、「国際化」や「情報化」への対応が、「カリキュラムの内容に、具体的に表れてくる必要があり、また教員一人一人の心構えの中に常に保持されていること」（私立大学長）にならなければならない、とも主張されている。

大学が「国際化」「情報化」に具体的に対応しようとする場合に、しばしば指摘されているのは、財政的困難の問題である。「国際化」や「情報化」の具体化には「新たな設備等が必要となるため、財政的な根拠を欠いては具体化は難しい」（公立大学長）、「大学の自己努力でこれらの基金を導入するには自ずから限界があり、国の財政援助が強く望まれる」（国立大学長）、「大学改革が予算措置と無関係に行われている点は問題であり、これでは新しい試みは既存の教育内容を圧迫することになるだけである」（国立大学長）、「国際化のためには、大学が自由に使える予算を増加させることが緊要」（国立大学社会科学系学部長）「国立大学の老化・劣悪さは放置できない問題で、こんなことで国際競争に対応できるのか大変危機感をおぼえている」（国立大学教育系学部長）など、とりわけ国公立大学において、施設設備の貧しさに対する危機感がつよく表明されている。すなわち「これからの国際化、情報化された社会において、自然・人文・社会科学にわたる深い基礎知識を身につけた学生の育成が大切」（国立大学教養系学部長）「今日大学教育の中で最大の問題は『学生の動機づけ』の問題」であり、この問題の解決なしに、ただ「ニューメディア利用による教育」を行っても、単に学生の目先に訴えるだけのものでは、長い生命力をもたない」（私立大学人文系学部長）という意見も強調されている。「情報化」に対応する大学教育とは、「狭いコンピュータ中心の考え方から発展し、情報のもつ価値の具現化の観点に立脚し、情報処理教育から脱皮して、情報化社会を有意義に生きる人間の教育はいかにあらねばならぬかという原点から出発し、学生の『創造性』を育成しなければならない」（私立大学社会科学系学部長）とも主張されている。

《国際化》

3 海外への留学生募集活動

現在、諸外国の大学では、学生募集を国内に限らず、ひろく海外にも求めるという、いわば学生市場の国際化現象が目立ってきている。とくにアメリカやイギリスのように、外国人留学生受け入れ大国では、このような傾向がみられる。日本でも1990年から「日本留学生フェア」などのように、積極的に海外に向けて日本留学の情報提供を行う事例がみられるようになった。

そこでわれわれは、「今日、学生市場の国際化が進行し、諸外国では海外に学生募集を積極的に行うところもでてきています。貴大学（貴学部）では、外国人留学生をあつめるために、海外で大学説明会を行ったり、積極的なPR活動を行うなど、とくに日本人以外の学生の募集

活動を行っておられますか」という質問をおこなった。この設問にたいしては、回答校の5.8%（18校）の大学、3.5%の学部（22学部）から、それぞれ「外国人留学生のための外国での募集活動を行っている」との回答があった。このうち国立大学は4校（回答のあった国立大学の5.2%）あり、私立大学は14校（回答のあった私立大学の6.7%）であった。いずれも外国人学生のために外国へ出かけて情報提供や募集活動を現在行っている大学はごく一部にかぎられているが、「現在は行っていないが将来は行う予定である」と回答した大学が、国立で11校（回答のあった国立大学の14.3%）、私立では実に40校（回答のあった私立大学の19.0%）もあったことは注目すべきであろう。

ちなみに、「日本留学フェア」は1990年及び1991年にすでに2回にわたって韓国、マレーシア、インドネシア、タイの4カ国において開催され、1991年1月14日～29日においては、日本からは大学22校を含む30団体から44名が参加し、これらに対して、合計約6,000人の現地学生が参加した、という。

4 日本の大学の海外進出

日本人の在學生に海外での生活経験を積ませるために、日本の大学がどの程度海外に分校を設けているか、また現在設けていないとしても、将来そのような計画があるか否かについてたずねた。その結果、全国の国公立大学のうち9校（回答のあった大学の2.9%）、16学部（回答のあった学部の2.5%）からそれぞれ海外に分校を設けているとの回答があった。

ただしその内訳をみると、日本の国公立大学のうち、海外分校設置を実現した大学は国公立大学では皆無であり、私立大学だけが全体としてはわずかではあるが設置しているということになる。国公立大学が海外に分校を設置することは、法制的にも財政的にも困難であるためと推測される。それは「現在〔分校を〕設置していないし、将来もそうする予定がない」と回答した大学が、国・公立大学においてはそれぞれ8割以上にわたっていることからもうなずけるであろう。これは私立大学では、同じような回答が6割以下（56.9%）程度しかなかったことと対照的である。したがって、アンケート調査が示すかぎりでは、国公立大学の海外進出の意図はほとんど認められず、将来もそのみこみはきわめて少ないが、私立大学においてはその進出の実態は現状では9校とごく少数ではあるが、今後の意欲ははるかにつよいことがみとめられる。

このアンケート調査とは別個に行った委託調査によれば、日本の高等教育機関の海外進出校としては、1990年の時点で26ケースある。そのうち最大数はアメリカ合衆国への進出で15校、ついでイギリスへの進出3校、その他、カナダ、オーストラリア、デンマーク、オランダ、ニュージーランドにわたっている。

（詳細は第Ⅱ部「大学の国際進出」 p.75～77参照）

5 国際教育交流のための協定

「特定の外国の大学と学生や教師の交換、単位の互換など、教育の国際交流のための協定を

諸外国の大学と結んでいる」か否かにたいしては、実に54.2%（168校）の大学、学部レベルでは51.7%（326学部）から、それぞれ外国の大学となんらかの協定を結んでいる旨の回答があった。国立大学が59校（回答のあった国立大学の76、6%）、公立大学の7校（回答のあった公立大学の31、8%）、私立大学の101校（回答のあった私立大学の48.1%）が協定を結んでいると回答しており、この点では大学間の国際交流の提携関係は他の事例にくらべるとはるかに進んでいることが印象づけられる。

6 外国大学の日本進出状況の分析

研究協力者の鋤柄報告によれば、1991年3月末現在、専ら日本人学生を対象にアメリカ大学本校のカリキュラムの一部、もしくは本校への単位移籍が可能な教育課程、または本校への進学準備課程を提供しているアメリカの外国高等教育機関は、36校であり、次のような特徴をもっていることがわかる。〔本報告書第Ⅱ部「大学の国際進出」p.59～69参照〕

- アメリカ大学日本校36校中、5校は国内分校を有するので、総機関数としては41校になるが、41校中16校が東京に設置されており、圧倒的な東京集中となっている。
- 学校法人格を有する日本校は9校（25%）のみで、圧倒的に株式会社立が多い。
- アメリカ大学日本校の設立は1982年からはじまっているが、1990年には18校が集中的に設立されている。
- 1990年の時点ですでに開校し、在籍学生が判明している日本校30校の学生総数は、9,272名で、1校平均約300名であるが、このうち4校だけで8割以上の学生を占有している。
- 在籍学生数と教員数が判明している日本校29校における教員総数は647名（外国人529名、日本人118名）で、学生総数8,952名との教員学生比率は1：13となる。
- 初年度学生納付金総額は、最低43万円、最高202万円で、平均額は127万円であった。米国本国の私立大学の授業料平均は\$8,737（117.9万円）である。
- 日本進出の米国大学分校の本校は、私立大が18校、州立短大・大学が18校と、公私それぞれ半数となっている。36校中1校を除いてアメリカの地区基準協会アカレディテーションの基準認定を受けている。米国内のランキングでは一般に中位クラスの大学が大多数である。
- 日本の大学との協力関係は正式には一切存在しない。地方自治体との協力関係は8校でみられたが、自治体がらみで設置された5校のうち、4校が土地、建物、運営資金等の無償提供をうけた以外は、土地のみの提供であった。
- アメリカの高等教育基準認定の全国的連合体である全米高等教育基準認定協議会（C O P A）が基準認定している日本校は、1990年6月の時点で分校として認定しているもの10校、英語教育機関として認定しているもの8校の計18校である。

7 アメリカ大学日本校4校の学生実態調査

研究協力者の田中義郎がアメリカ大学日本校のうち4校に在籍する学生（有効回答711人）を対象におこなった学生実態調査によれば、このケースから次のような特徴が指摘される。

- 学生層の中の圧倒的多数（8割以上）が19～20才の学生であり、23才以上の学生はきわめて少ない。
- 男女比率は7対3で男が多い。
- 半数以上がアルバイトをしつつ通学している。
- 在学生の高校時代の成績は約8割が5段階中の3平均であった。
- TOEFLの成績は約7割が450点以下である。
- 学生の6割以上が日本の大学を受験し、少なくとも1校に合格したものが3割弱いる。
- 学費は家族が全面的に援助している。
- 進学理由の最大のものは、英語の習得と教養、興味であった。
- 進学理由のなかで「直接留学への不安」を挙げた者が8割弱あった。
- 約8割の学生がこの学期中に1科目以上の単位を落としそうだと回答。また約半数の学生が、落第、中退の可能性を示唆している。アメリカ大学への編入の可能性をほのめかしている学生は約7割あった。

8 外国大学の日本進出問題に対する日本の大学関係者の反応

最近、外国 — とくにアメリカ合衆国から — 日本に進出し、主として日本人学生を対象に英語教育を中心とした大学教育を提供する大学がふえてきている。この問題について、われわれはつぎのような設問への回答を求めた。すなわち、「最近外国の大学が日本に分校を設置したり、日本の地方自治体や企業と提携して教育プログラムを開設したりして、日本の各地に進出してくる動きがありますが、あなたはこの傾向をどのようにお考えでしょうか」

これに対して、「外国の大学分校の進出は日本の大学にとって学生募集の上で競争相手となる」との回答があったのは回答校の14.5%（42校）で、うち国立大学は7校（回答のあった国立大学のうちの9.6%）、公立大学は1校（回答のあった公立大学のうちの4.5%）、私立大学は34校（回答のあった私立大学のうちの17.5%）であった。総じて外国大学の日本進出に対して、日本の大学は学生募集上の脅威とはみていない、と言ってよさそうである。ちなみに、「外国の大学の日本進出は、日本の大学にとって殆ど影響がない」との回答は、国立大学の18校（回答のあった国立大学の24.7%）、公立大学は12校（回答のあった公立大学の54.5%）、私立大学は61校（回答のあった私立大学の31.4%）となっている。また「外国大学の進出は日本の大学教育の国際化に役立つ」との、やや積極的な評価は、国立大学の48校（回答のあった国立大学の65.8%）、公立大学の9校（同40.9%）、私立大学の99校（同51.0%）となっている。

その他の意見として、学長および学部長に記述意見を求めたが、少なくとも現在の時点では、日本の大学の学長・学部長は、外国大学の日本進出現象を、日本の大学をゆさぶるような重大な問題とはみておらず、またそれほど強い関心も抱いていないようである。その理由は、「外国大学の日本分校は玉石混淆」（国立大学長）、「経済基盤が問題」（国立大学長）、「日本の大学設置基準と同等の条件を具備していない」（国立大学長3名）、「いまのままではおちこぼれ学生のおつまり」（私大学長）、など、その学生の質、施設設備の不備、誇大広告などのマイナス・イメージにもとづく理由のようである。やや積極的な評価でも「もう少し様子を見る必要

がある」(私立大学長)、「一般論としては国際化に役立ちうるだろうが、そのインパクトが永続するかどうか疑問」(私立大学長)、というものから、「現在の時点では殆ど影響がないが、今後国際化の進展の中で積極的に対応する必要がある」(私立大学長)、「現在の段階では殆ど影響がないが、行政上の対応のあり方によっては、今後学生募集上の競争相手となりうる」(私立大学長)、「地方の私大として、しっかりしたプログラムをもたなければならないと思う」(私立大学長)、という程度で、いずれにせよ現状ではあまり脅威と感じてはいないのが実態のようである。今後の可能性についても、「外国の大学の日本進出の成否は、日本の企業がその卒業生をどう評価するかにかかっている」という意見や、「有名大学出身が有利である限り、秀れた学生が外国大学日本校には入学しないだろうし、日本で生活するには日本の大学で学ぶことが不可欠と思う人が多いと思う。原則的には、日本の大学の学部を終えてから外国の大学で学ぶのが望ましいと思う」(公立大学学長)、などの意見が代表的なものであった。

学部長の外国大学日本分校進出問題に対する見方も、学長の場合と同様で、

- ①日本分校に問題がある — 例、「誇大広告の傾向がある」(国立大学教育系学部長)
- ②日本の大学には影響がない — 例、「特に理系や医歯薬系には影響がなく、英語教育や教養課程だけを置いているのでは国際化にも役立たない」(国立大学工学系学部長)
- ③「日本の企業がその卒業生をどこまで受け入れるかが問題」(私立大学理工系学部長) など、ネガティブな評価の方が多い。

しかし他方で、外国大学の進出が日本の大学に競争原理を持ち込み、よい意味での刺激になることを期待する意見も多く、つぎのような意見が見られた。

- 「良心的な[外国]大学の進出に限れば、大学教育のきびしさを社会的に知らせるよい機会であると思う」(国立大学医歯薬系学部長)
- 「日本の大学と競争させた方がよい」(全上)
- 「教育にも競争がなければならない。外国大学の進出は国際化にも役立つし、競争による日本の大学の向上にも役立つ」(国立大学農水産系学部長)
- 「閉鎖的な教育現場が競争社会に入って真の大学の在り方を検討する良い機会だと思う」(私立大学医歯薬系学部長)

このように、日本の大学の学長・学部長は、現在の外国大学の日本進出には消極的な評価を下しつつも、外国大学と日本大学との競争によって、相互に刺激となり得るような機会の可能性については、積極的にこれを期待しているというアンビバレントな感情を抱いている、と言ってよさそうである。

9 アメリカ大学日本校と在日米国大学協会（AACUJ）の成立

1991年7月11-12日、米国大学日本校の代表が東京で在日米国大学協会（AACUJ）幹事会を開いて、20校を加盟校として認めた。1991年2月には、AACUJは加盟基準を決めており、今回は30校近くある現在の日本校のうち、20校が加盟基準をみたしているとして認定したものである。これは1990年6月に日米教育委員会（JUSEC）の招きで、アメリカ全国の高等教育機関の基準認定の調整機関である全米高等教育基準認定協議会（COPA）の副会長Dr. M. Lennが来日し、米国大学日本校の適切な運営をはかるため在日米国大学協会（The Association of American Colleges and Universities in Japan: AACUJ）の設立を提案したことが、実現されたものである。〔付録②p.83～87参照〕

アメリカ合衆国には設立された大学の質の維持向上をはかる自主的な自己規制活動として、アクレディテーション（基準認定事業）が古くからおこなわれているが、そのアクレディテーションの総元締めであるCOPAがそのような提案を行った背景には、全米大学日本校がこのまま質的規制もなく新增設されていくと、なかにはいかがわしい学校も出てきて、種々の問題をひきおこし、ひいてはアメリカの大学の信用にもかかわる、という危機感から発したものと考えられる（Chronicle of Higher Education, February 27, 1991）。在日米国大学協会の設立は、この団体の自己規制を通じて、一定の基準をみたしている大学のみ加盟校の資格を与え、これをみたしていない大学は加盟を認めないことによって、一種の質的管理（クオリティ・コントロール）をはかるという、米国のアクレディテーション的な評価の導入を準用したものともみることができよう。

「在日米国大学協会規約」によれば、AACUJは米国大学日本校の教育プログラム間の「協力と相互援助を目的とする」ものであって、米国大学日本校の基準認定機関ではなく、基準の認定は合衆国における適切な基準認定機関によってのみ取得しうる」（AACUJ is not an accrediting agency. Accreditation can be obtained only from the appropriate accrediting agencies in the United States.）とされている。したがってAACUJはあくまでも基準認定機関ではない。

AACUJへの加盟は自主的なものである（Membership in AACUJ is voluntary.）が、その参加の条件として、AACUJはつぎの7項目への同意を要求している。

- ①COPA加盟基準協会に要求されるガイドライン（「海外における非米国民を対象とする国際教育プログラム適正運営についての指針」Principles of Good Practice in Overseas International Education Programs for Non - U. S. Nationals, February 1990）を順守すること。
- ②米国本校の学生に適用されている基準と合致した入学許可基準を適用し、入学過程は米国本校の管理下におくこと。
- ③米国本校と同じ水準の教育課程を提供し、本校で英語で教えられている課程は、日本校においても英語でおこなうこと。学位を授与する場合は、本校と同一基準にしたがって行うこと。
- ④日本校で提供されている教育課程の質を保証すること。本校のスタッフは教学、経営の両面に関与し、教育に関する最終責任はアメリカ本校が負うこと。

- ⑤本校の教員や学生が日本校の教育プログラムに積極的に関与できるような措置を講ずること。
- ⑥日本校出身の学生が米国本校の教育課程に入学できるよう援助すること。
- ⑦米国本校教員なみの学問的資格を保有する教授団を日本校においても雇用すること。一切の教員人事の最終的決定は、本校ないしは正式に日本校の学長に任命された者に存すること。

この7項目の条件に合致（同意）して、AACUJの加盟を認められた米国大学日本校は、以下の通りであった。（朝日新聞、1991年7月31日付）

アリゾナ州立大学日本校（八王子市）
 テキサス・セントラルカレッジ（那覇市）
 ニューヨーク市立大学（CUNY）レーマン・カレッジ広島校
 米国シティ大学日本校（旭川市）
 コンコーディア大学日本校（東京都渋谷区）
 エドモンズ大学日本校（神戸市）
 アメリカ大学連盟日本校（横浜市）
 東京アメリカン・コミュニティカレッジ（東京都渋谷区）
 マッケンドリー大学日本校（東京都新宿区）
 ミネソタ州立大学秋田校
 マウント・フッド大学日本校（倉敷市）
 オクラホマステートユニバーシティ京都校（亀岡市）
 南イリノイ大学新潟校
 ニューヨーク州立大学 サリバンカウンティ・コミュニティカレッジ（富山県小杉町）
 コロンビア大学ティーチャーズカレッジ（東京都港区）
 テンプル大学日本校（東京都新宿区）
 テキサスA & M大学郡山校
 ネバダ州立大学日本校（東京都港区）
 ウェストフロリダ大学日本校（神戸市）
 ウェストチェスター大学日本校（福岡市）

《情報化》

10 情報教育（情報処理）の授業の開設

学生のための情報教育（情報処理教育）の授業の設置状況にかんしては、「全学レベルで一般教育課程の授業として設けている」と回答した大学が50.2%（157校）にたっている。このうち国立大学は36校（回答した国立大学の47.4%）、公立大学は11校（回答した公立大学の47.8%）、私立大学は110校（回答した私立大学の51.6%）で、おおむね回答校の半数前後の大学で一般教育課程のなかに情報教育（情報処理教育）が設けられているとみてよさそうである。じ

じつ、教養系学部の70.0%が情報教育の授業を設けていると回答していた。また、全学レベルの一般教育課程とは別に、「学部・学科レベルで独自に設けているところがある」と回答してきた大学は39.3%（123校）と、国公私立とも平均4割ちかくにたつする。したがって、大学・学部レベルを合わせると、殆んどの大学で情報教育（情報処理教育）が何らかの形で普及している、とみてよいであろう。

11 ニューメディアを通じた双方向大学間遠隔教育

コンピュータ、人工衛星、ニューメディア等を通じた大学間、あるいは大学と分校間での双方向遠隔教育あるいはコミュニケーションを実施している大学は現在のところ、全学レベルの回答で0.7%で、国立に1校（1.4%）、私立に1校（0.5%）だけである。しかし、将来は実施する予定であるとの回答は国公私立の合計で33.7%にのぼる。特に国立では半数近い45.9%が実施の予定と回答しており、注目される。私立でも31.1%と3分の1近い大学で実施を予定している。現在の実施大学こそ少ないが、強い関心が持たれているといえよう。

12 ファクシミリ、コンピュータ、光ケーブル等によるテレビ授業

ファクシミリ、コンピュータ通信、光ケーブル等によって、遠隔地から情報映像を伝達するテレビ授業のような試みを実施している大学は、現在のところ2.7%とあまり高くはない。しかし、実質上は国立で2校（2.8%）、公立で1校（4.5%）、私立で5校（2.5%）がすでに実施していることになる。さらに将来行う予定があるとする大学の比率は44.5%で、半数近くの大学が予定している。特に国立では58.3%が予定ありと回答しており、強い意欲がうかがわれる。

13 コンピュータ通信等の授業への応用

コンピュータ通信、ビデオディスク、C A I等を授業に活用している大学は、全学レベルでの活用（5.5%）と一部の授業での活用（68.0%）を合わせると、7割を越える（回答校の73.5%）。また計画中の大学が16.8%あり、ほとんどの大学が何らかの形でニューメディアを授業にとり入れている。この種のニューメディア利用は、すでに普及段階にあると考えられるが、学部分野別にその動向を探るなど、さらに突っ込んだ分析の必要があろう。

《放送大学》

14 放送大学の番組や教材の授業への活用

放送大学の番組や教材を授業に大いに活用すべきと考えている大学は回答校の46.6%あり、とくに活用を考えていないの27.4%よりかなり多い。「わからない」と、態度保留の大学も26.0

%ある。

「大いに活用すべき」と回答した大学の比率は、国立大学で62.5%と極めて高い。私立では「活用すべし」と考える大学と「特に考えていない」とする大学の比率がそれぞれ42.9%、31.7%で、意見が2分した形になっている。公立では「わからない」と回答した大学の比率が42.9%と、態度を保留した大学が半数近くになる。国立で活用を考える大学が多いのは、放送大学が準国立大学だからということもあろうが、それだけ放送大学の情報が伝わっているからの見方もできよう。全体での態度保留の大学の比率の高さから言っても、まだ情報が十分伝わっていないと考えられるのである。

15 放送大学の活用についての記述意見

全国ネットワーク化の実現にともなう放送大学の活用にかんしては、多彩な意見が寄せられている。以下に国公立の学長の意見のなかから代表的なものをえらんで紹介する。

放送大学の「全国化」の必要性に対しては、一般に期待感が強く表明されているといえよう。その理由は①大学が生活学習や地域社会に貢献するという見地から、②教員不足に悩む既成の大学への補助となることへの期待、③一般教育の一部を放送大学の番組で肩代わりする、などの観点からと考えられる。

- 「是非一日も早く、[放送大学を] 全国ネットワークにのせるべきである。何故現在まで、全国ネットにしないのか、理解に苦しむ」(国立大学理工系学部長)
- 「限られた人員、限られた設備のもとで行われている学部の講義を補完する意味で必要である」(国立大学社会科学系学部長)
- 「情報化社会の到来によるニューメディアを利用した授業形態は、今後検討する必要がある。それは生涯教育や地域開発に、大学が積極的に関与する必要があると考えるからである」(国立大学教育系学部長)
- 生涯教育を含めて今後大学が地域社会に貢献しなければならない事柄はますます増大する。内容によっては放送大学の活用を含めて多様化する必要がおこると考える。(国立大学長)
- 放送大学の授業の利用が可能になることは、本学のように規模が小さく教員不足に悩む大学では大きな助けになると考える。全国ネットワーク化の早期実現を期待したい。(国立大学長)

但し、放送大学の全国化に対する疑問や反対もないわけではない。その根拠としては、①大学教育は教師と学生との対話から生ずるので、放送というメディアを通じてでは教育や人間形成は不可能であるという見地からの反対意見、②画一的な内容の授業が全国一律に放送されることへの反撥、③単位互換によって安易な授業科目の代替が行われ、大学教育のレベルダウンをもたらすおそれへの警戒等によるものである。

- 活用は望ましいが、個々の授業科目の特徴、学生の内容理解に対する評価はそれぞれの大学の理念や教育方針に基づくべきであると考えるので、その旨を考慮した定型が望ましい。
(国立大学長)
- 知識と思想の伝達は放送番組でも可能であるが、学生の授業中の言動・応酬を観察することは、放送番組では不可能である。(国立大学長)
- 活用すべきだが、設備の問題や講義自体の難易度などの点から考えて一部に限られるのではない。しかし内容によっては本学教員の手薄なところを埋めることにもなり、カリキュラム編成に自由度が増すことであれば非常に望ましい。(私立大学長)
- 放送による教育の場合、放送大学がどこまで教育上の責任を負われるのか、利用する側の大学はその面の責務を欠如し得るのが不明である。(私立大学長)
- 教育の内容は利用可能と考えられるが、とくに教材づくりの協力関係が望ましい。
(私立大学長)
- 一般の大学は学生と教授者が直接触れあうスクーリングに重大な意義がある。放送大学の番組は、良い参考になるが、一般大学の授業と完全に置きかえられるものではないので、とくに活用は考えていない。(私立大学長)
- 全国化によって内容がどう変化するかが問題。平準化、多目的化などの変化がありうるので、本学にとっての実効性をみきわめなければならない。(私立大学長)
- 大いに活用すべきと考える。ただし、放送番組の内容や、実施のための大学の施設や対応の方法について十分検討した上でないと結論は出せない。(私立大学長)
- 将来放送大学の放送番組が大学授業に組み込まれるようになるのは必須であろう。それに対応して、大学の授業などのあり方が変質することを予期して、双方緊密な連携のもとに将来構想をねるべきであろう。(私立大学長)

放送大学の番組は具体的にどのような活用を考えているか。現在の時点では、授業の一部に取り入れることはよいが、単位互換は慎重に、というのが共通した認識のようである。

- 選択して、授業の一部にとり入れるが、単位互換は考えない。(国立大学理工系学部長)
- 教材（フィルム・VTR）などのライブラリー化を望む。(国立大学医歯薬学系学部長)
- 放送大学の『授業活用』は可能だが『単位互換』は困難だと思う。(国立大学教育系学部長)
- 放送大学の番組は大いに活用すべきである。但し、単位の互換のためにはもう少し放送の内容がともなう必要があると思う。例えば一貫性など。(国立大学理工系学部長)
- 評価の点で疑問があるので、現時点では単位互換は難しいと思われる。(国立大学教育系学部長)

- 単位の互換までは考えないが授業への活用は望ましい。但し、現在ただちに利用できるものが意外に少ないように思う。(国立大学人文系学部長)
- 放送大学の番組や教材は大いに活用してよいと考えるが、単位互換に関しては慎重な議論が必要である。一部の教科目を安易に代替してはならないと考えるからである。放送大学設置の目的と、各大学の設置目的は異なるからである。(私立大学長)
- 大いに活用してよいと思うが、大学独自のカリキュラムからみて補完的な利用にならざるをえない。(公立大学人文系学部長)

放送大学の設立のねらいのひとつに、放送大学の教育番組が既成の大学教育の改善にインパクトを及ぼすことが挙げられるが、このような目的への活用をすすんで行いたいという意見も表明されている。

- 放送大学の番組や教材を参考にして、本学独自の教材を作成し授業に活用して行きたい。(国立大学教育系学部長)
- 教育方法の改善は不可欠であり、その一部として放送大学の番組や教材を授業に使用できれば、有効な手段となると考える。(私立大学社会科学系学部長)
- 教育の内容は利用可能と考えるが、とくに教材づくりの協力関係が望ましい。(私立大学長)
- 放送で十分な分野もあれば、放送教育では不十分な(むしろ出来ない)分野もある。放送教育で十分な分野は活用すればよい。(私立大学家政系学部長)

実際に放送大学の番組を活用するか否かについては、現在放送大学の全国化が達成されていないことから当然のことであるが、番組を実際にみてから考えたいという意見、すなわちよいものであるならば活用するし、そうでなければしない、という当然の意見が圧倒的多数を占めていた。すなわち、

- 学生に視聴を推奨することはあるが、どのように活用できるかは、番組をみない限り判断できない。(国立大学教育系学部長)
- 放送大学の番組そのものが大いに改善の余地があり、その改善を見まもって行きたい。(私立大学人文系学部長)
- 大学にとって教育上有益であれば活用してよいと考える。(私立大学理工系学部長)
- 視聴可能となった時点で、利用するか否かを考慮することにしたい。(国立大学長)
- 将来活用できるような授業(番組)が数多くなった場合に検討する。(公立大学長)
- 単位認定の方法が明確になった時点で利用を考えたい。(私立大学長)
- あくまで講義内容の質にかかわるので、本当に学生のために良いものとの判断があれば活用してもよいと思う。(私立大学人文系学部長)
- 内容と教育効果の評価による。(私立大学社会科学系学部長)
- 番組の質と水準による。(私立大学人文系学部長)

放送大学に対する疑問・注文などには次のような意見があった。

- 教育は内容的に多様であるべきであって、同一の講義が全国に一様に流れるのは好ましくない。放送大学は、いま不足しているものを補っていることは確かだが、いわば次善の策というべきもので、その限界は認識しておかねばならない。(私立大学理工系学部長)
- 教育は手づくりであるべきである。(私立大学社会科学系学部長)
- 放送大学のカリキュラムや教育方法について、公開審議すべきである。(私立大学教養系学部長)

《大学教育の改善》

16 「大学論」等の授業の開設

「情報化」「国際化」という課題に大学が対応する場合に、その前提条件として、大学が大学教育の対象としての学生に対して、「大学論」や「学生論」など、大学の目的、機能について理解させるための授業が行われるべきではなかろうか。このような考えから、まずこの種の授業が開設されているか否かについて質問した。大学が学生のために、大学という環境への適応や大学教育の効果をたかめる目的で、大学論や学生論のような授業を開設していると回答のあった大学は、38校（回答校の12.3%）、67学部（回答学部の10.8%）で、回答校のほぼ1割強であった。「現在開設されていないが将来開設される予定がある」と回答した大学は、国立で約2割、私立で約1割あるが、開設の予定なしと回答した大学の方が、はるかに多かった。

17 大学教員のためのファカルティ・ディベロップメント

大学教育を実際になう主役は教員であり、諸外国では大学教員が教育の改善のために種々の活動に参加していることが知られている。これに関連して大学審議会でも、教員の教育能力・意欲の向上のために、欧米の大学で広く普及しているファカルティ・デベロップメント（FD）の本格的導入を提言している。

大学教育の改善のため教員にファカルティ・ディベロップメントのプログラムを実施していると回答してきた大学は、49校（回答校の17.5%）、84学部（回答学部の14.3%）に及んでいる。「現在実施していないが将来は実施を予定している」と回答している大学は、国公私を通じて104校（回答校の37.1%）にたつするので、FDに対する関心はしだいにたかまってきているとみてよいであろう。

18 大学設置基準の簡素化・大綱化に対する意見

1990年代になってぞくぞくと発表された大学審議会の改革提言のひとつに、大学設置基準の簡素化・大綱化と自己評価の実施がある。この問題は大学関係者にとって重要かつ関心のふか

い問題であると考え、われわれはつぎのような設問をおこなった。

「最近文部省の大学審議会は、大学設置基準の簡素化・大綱化による大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化や、大学の自己評価の実施などについて提言しています。この点について御意見がありましたらおきかせくだされば幸いです。」

この設問については、非常に多くの学長・学部長からの記述意見があったが、それは以下のように整理することができよう。

1. 大学審議会の大学設置基準の簡素化・大綱化、さらにこれによる大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化については、記述意見を寄せられた学長・学部長のほとんどすべてが「原則的（基本的）に賛成」「大いに歓迎する」「適切な（望ましい）方向である」「今後の進むべき方向」……
等々の圧倒的な賛意を表している。少なくとも真向うからの反対意見は、国公立大学の学長を通じて例外的といってよい。
2. 但し、この「賛成」や「歓迎」は、カリキュラムの自由化や柔軟化を通して、大学の個性化やあらたな発展が可能になることを前提にしてであることが強調されている。
3. この方向が一般教育や人間形成、教養教育の軽視につながらないならば賛成という意見と、専門教育の強化が可能になったがゆえに望ましい改革であるとの、相反する立場からの賛成意見とに分かれている。

以下に学長・学部長別に代表的な意見をえらんで列記する。

【学長の意見】

- 大綱化には賛成、但し大学教育における一般教育の重要性は従来にもまして重要になってきており、一般教育・専門教育に必要なそれぞれの単位枠等は設置基準として定めておくべきで、一般教育・専門教育の科目区分を無くしてしまうべきではない。（国立大学長）
- 一般教育と専門教育の枠を取ることが出来るので、大変良いことだと思う。
（国立大学長）
- このことが一般教育の軽視、専門教育の偏重につながり、同時に専門教員間のあつれきなどに結びつかないかと苦慮している。（私立大学長）
- 基本的には賛成するも、一般教育は新制大学の根幹であり、これが軽視される方向に進むことを懸念する。（公立大学長）
- カリキュラム編成の自由化、柔軟化は歓迎するが、質の低下にならないための配慮が必要。
（国立大学長）

- レベル低下をおこさないように、大学協会等で指導助言をしていくシステムが必要。
(国立大学長)
 - これに便乗して一般教育を軽視するなど、コストをひき下げようとする傾向がでてくる可能性がある。これに対する十分な歯止め策があれば結構なことである。(国立大学長)
 - 簡素化、大綱化には反対ではないが、設置認可、基準維持に関し一定の歯止めが必要と考える。(国立大学長)
4. 原則的に賛成を表明してはいるが、以下に示すようにいくつかの意見ないし条件つきである場合もきわめて多かった。
- 各大学の自主的な改善研究を保証する制度的財政的裏付けを望む。(国立大学学長)
 - 大学設置基準の大綱化・柔軟化だけでは十分でなく、大学の個性豊かな学部教育の充実と改革を図るための財政的措置、文教政策ビジョンの整備充実が必要であり、まず人員、施設、設備などの充実こそ急務である。(国立大学長)
 - 大学設置基準の簡素化・大綱化は、大学の実状を踏まえた財政措置を伴って、はじめて大きな成果を挙げうるものと考えられる。(国立大学長)
 - 大学には自主改革に情熱をもやす教員は少なくないのだが、組織としてまとまるためには周辺環境の圧力が必要という面を有するので、審議会の提言は有用である。(国立大学長)
 - 主旨は賛成だが、公私立大学の場合、設置者が十分な資財を持っていなければ、教育水準の低下につながるおそれがある。(公立大学長)
 - 新しい大学の基本的な教育理念が明確にされないままに設置基準の大綱化・簡素化が計られると、学部学科の専門教育だけが重視されて、人間的な教育は片端に追いやられるおそれがある。(国立大学長)
 - 趣旨は大変結構であるが、大学教育に関する審議会の基本的な理念が不明確である。それまで各大学にまかせるというのなら、少なくとも、基本的な考え方の指針となる材料を提供すべきであろう。(私立大学長)
 - 大学設置基準の大綱化、大学の自己評価の実施など、大学審議会が提起しようとしている改革案は、日本の大学の将来を規定する重要な問題であり、提言の内容自体は評価されますが、重要問題であるだけに拙速をさけ、大学関係者の納得のいくまで十分な論議が尽くされ

ることを期待します。また大学設置基準が大綱化・簡素化されることによって、かえって文部省の裁量の幅が大きくなるようなことにならないよう強く望みます。(私立大学長)

○ 主旨は非常に結構だが、自己判断が厳格に行えず、レベルダウンにつながるのではないかと心配。(私立大学長)

○ 独自の大学づくりのチャンスにしたい。(私立大学長)

○ 1. 設置基準の大綱化は、教養課程のあり方に関するかぎり、今まで潜在していた問題を一挙に顕在化させ、混乱に導くおそれのあることを考慮しておかなければならない。

2. 審議会としては、基礎科学の充実とその教育上の保障を理念として明確にしておく必要がある。

3. 大学の自己評価の必要性は理念としては当然であるが、社会の現状に対する過度の配慮から、教育研究の場としての水準の維持向上をおろそかにすることは許されない。(私立大学長)

○ 大学の自主性を尊重するとの考え方は賛成であるが、行政窓口における細部にわたる指導が現状のままでは、大学設置基準の大綱化も無意味。(私立大学長)

○ 大学自体が本格的に自己改革にとりくむ契機を提供した点で評価できる。(私立大学長)

○ 各大学でそれぞれ特色を出して自由に改革できるのはよいが、反面、これに耐えうる経営基盤が確立されているか不安。(私立大学長)

○ 大学の自主的な動きを信頼して、規制的なものを最小限にとどめぬ限り、結局文部省による窓口規制によって改革の芽を積まれてしまうことになるだろう。(私立大学長)

○ 大学活性化の良い機会と思う。(私立大学長)

○ 方向としては賛成だが、無定見な自由化は大学のレベルダウンになりかねない。現代の学生気風におもねて、大学の根本理念から逸脱する事になるおそれがある。(私立大学長)

○ 賛成であるが、その方向性にも限界がある。いらぬ混乱を招かぬよう、しっかりした大綱を基本にすえて進めるべきである。(私立大学長)

○ おおむね賛成。但し、行政的・政治的な判断で法令上一般教育を抹消し、一般教育の制度を廃止することは、教育改革が教育問題から政治問題へと後戻りさせられ、学問に物議を招くことが予想されるので、慎重に進めてもらいたい。(私立大学長)

- 建学の精神のもとにカリキュラムの編成ができるよいチャンスと思う。(私立大学長)
- 大学教育の内容的充実役に役立つと思われるが、各大学の姿勢が真に問われる時代が来ると思われる。(私立大学長)
- 方向は歓迎するが、活発な活動を保証する私学助成への国の配慮を望みたい。(私立大学長)
- 大学づくりへの裁量権が拡大される反面責任も重くなるが、その方向性は望ましい。(私立大学長)
- 大賛成、これが実施されるようになると、大学は自らの責任が重大となり、かえって従来のように「基準」に従っていたほうが楽だったと思う場面も出てこよう。(私立大学長)
- カリキュラムの自由化・柔軟化は進めるべきであろうと考える。例えば、全学部・学科共通の数少ない「卒業のために不可欠の授業科目」、多数の「自分の専門に応じてかなり自由に選択できる必修選択科目（学部・学科の境界を越えたもの）」、「幅広い知識を吸収するために設けられた自由選択科目」といった分類を行い、必須の取得単位数は最低限とする、等。(私立大学長)
- 設置基準の大綱化は賛成だが、評価の方法については慎重に行うべきである。(国立大学長)
- 大学の自己評価は、基準・方法等についてより一層検討を重ねることが必要で、拙速は避けるべきであろう。(公立大学長)
- 大学の自己評価は、特定の個人の好みに左右されない客観的な評価方法を見つけるよう努力すれば、よいのではないか。(公立大学長)
- 提言の骨子は賛成だが、行政がこれをどう利用するかが問題である。(国立大学長)
- 基本的には時代の要請であると考えて賛成であるが、この改正は両刃の剣的側面があるので、実施面で起こりうる諸問題への対応の仕方とそれへの配慮が重要かつ必要である。(国立大学長)
- 各大学が自主的に教育内容を検討するという意味では歓迎されるべき内容であるが、実施にあたっては十分な論議が必要。(国立大学長)
- 良い傾向だが、自己評価をはじめ大学としての責任は非常に大きくなる。(国立大学長)

- 自己評価のスタイルは自由に。むしろ何一つ自己評価の努力をしない大学が淘汰されるとの自覚を。(公立大学長)
- 原則的に賛成だが、自己評価についてありきたりの報告書作成だけで終わるようなことでは意味はない。(私立大学長)
- 各大学の個性を尊重する方向に向かうものとして賛成だが、自己評価は各大学の自主性に任せるだけで本当に可能なのか疑問、文部省以外の機関、例えば大学基準協会などによる相互評価が必要ではないか。(私立大学長)
- 是非推進していただきたい。
大学の自己評価は大切ではあるが、大学の自治・学問の自由の関連から客観的評価の基準が難しい。方法論の研究が必要。(私立大学長)
- 自己評価が official に利用されることはよくないと思うので注意を要する。(私立大学長)
- カリキュラムには一定の枠組みが必要ではないか。自己評価は問題点が多く、再検討を要する。(私立大学長)
- 大学教育そのものについて教員の意識を改めることから始めないと、自己評価も表面的なものに終わってしまうと思う。(私立大学長)
- 結構であるが、人間教育が軽視されるおそれがある。真の自己評価は賛成であるが、上からの画一的な評価項目の設立やランク付けは反対。(私立大学長)
- 評価には多彩な角度があってよい筈であり、あくまでも自己改革の指針としてのみ利用されるべきである。(私立大学長)
- 米国の大学基準協会のように、わが国の大学基準協会の役割が高まることを期待する。
(私立大学長)
- 設置基準の大綱化・簡素化には大いに賛成であるが、自己評価の実施には反対である。
(私立大学長)
- 日本の大学ではまだ経験と歴史の積み重ねが十分でないので、試行錯誤の段階の、かなり長い時期を経て、ようやく定着するであろう。大学の自主性、独立性や、大学人の責任の自覚など根本的問題と、行政や社会の強力な支援体制を欠くことはできない。(私立大学長)

- 自己評価は定着するまでに時間がかかるだろうが是非取り組むべき問題だと思う。(私立大学長)
- いずれも大学にとってはきついことだが、やらねばならないと考えている。(国立大学長)
- 結局は、個々の大学の評価・判断の能力と、それに基づく実行力が問われることになる。(国立大学長)
- 大学の自己評価とはギマン的である。(国立大学長)
- 自己評価の方法は、達成度の評価とし、達成目標も評価の要あり。(国立大学長)
- 自己評価も必要、しかし評価を安易に大学の格づけや補助金の増減などと結びつけることには反対。(国立大学長)
- 大学の自己評価は、大学の活性化のステップの一つとして必要なものであろう。(国立大学長)
- 大学の自己評価は、各大学が自らの価値基準のもとに実施すべきものであり、その結果は何らかの形で公開さるべきものである。(国立大学長)

[国立大学学部長]

- 大学にとって、身のひきしまる状況になってきたと受けとめている。大学が創意工夫により、立派な大学を作りあげてゆくことになった。大学人の努力如何により、良い大学にもなるし悪い大学にもなる。(農水産系)
- 大学設置基準の大綱化は、教育内容の自主的設定の枠が拡大される意味においては歓迎すべき内容である。また、それが、大学教育の充実につるなげるためには十分な予算措置が必要である。もし「財政の簡素化」を伴わず実施されるならば、大学の崩壊につながる虞れがあると考える。(教育系)
- 自由化、柔軟化は大いに結構だが、カリキュラム編成だけでなく、国立大学ではまだまだ自由化すべきことが沢山あるのではないか。(例えば一般官庁同様の束縛) (教養系)
- ソフト面での自由化・柔軟化は大いに結構なことであるが、施設・設備・財政などの強化・支援が重要である。(理工学系)

- たいへん結構な提言である。しかし、大学にはそれぞれに歴史と伝統があるので、各大学の自主性を重んじ自律的に実施することが望ましい。(理工学系)

- 原則的には同意できる。しかし、(1) 施設・設備等の充実・改善がなければ、カリキュラムの編成の自由化・柔軟化は困難である。(2) 単位認定によって保証される学習内容の明確化がなければ、単位互換等の自由化は困難である。(3) 大学評価は、大学設置者が責任を負うべき項目を加えた上で、評価結果を公表すべきである。(教育系)

- 大学設置基準の大綱化は、一方では大学の持つべき施設の内容が現状より貧弱であっても良いとも読みとれる。国立大学の建物などの施設整備が大幅に遅れている現状にあって、それを追認する方向の改正であっては断じてならない。まず国立大学の施設整備を促す方向であってほしい。(理工学系)

- 大学教育の理念とそれを実現する財政的保障がないところでの自由化は、大学の基礎研究部門や一般教育の軽視を導き、活性化の名のもとに高等教育の在り方を歪めるおそれを感じる。自己評価については、その「基準」自体についての慎重な検討と理念が必要である。(教養系)

- カリキュラム編成の自由化・柔軟化は望ましいことであり、各学部（各大学）が大いに努めるべきである。大学の自己評価については、審議の概要（その2）にある年次報告程度にとどめるべきで、検討項目は定めるべきではないと考える。(社会科学系)

- カリキュラム編成の自由化・柔軟化は今後の大学教育に新鮮さを生み出す可能性があることから評価できる。しかし大学の自己評価が論文の数のみによる研究面での評価になると、教育面での評価が欠ける結果になることを心配する。(理工学系)

- 国民への奉仕という観点から、教育・研究の活性化に役立つと思っている。(理工学系)

- 基本的方向としては、肯定的に評価するが、反面、研究・教育条件の低下（例えば、教員定数・施設設備・研究費等の点）につながることも懸念されるので、実施にさいしては、この点の配慮が望まれる。(教育系)

- 大学審議会の提言は概ね妥当と考えるが、大学の自己評価については、各大学が自主的に厳しく行うべきであるが、外からの画一的な評価システムの導入は慎重であるべきであると考える。(農水産系)

- “slow and steady”こそ教育の道。「急変」は避けたい。(教育系)

- 大学審議会特にその大学院部会が、自己評価ならぬ外部評価の実施を先導していることを懸念している。 (社会科学系)
- いままでに出された「大学教育部会審議の概要」(1)-(2)に関するかぎり、大学の主体性において大綱化を実施しようとするものであり、評価しうるものである。但し、省令化の段階において上意下達式に本来の精神が蹂躪されることになれば論外である。 (教養系)
- 大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化については賛成であるが、実施に際しては特に教養部との関係が最大の問題点となると考えられる。 (医歯薬学系)
- 一般教育の実施、担当組織の編成等について、不安がある。一般教育への評価や投資的経費の投入状況が現状のままであるとすれば、長年積み上げてきた実績も維持できないのではないか。 (教養系)
- 大綱化は大学間の格差助長になるのではないか。文部省の都合のよい大学だけが発展し、意に添わないところは切り捨てられることにならないか。 (理工学系)
- 大学審議会の答申の内容は大学の国際化に不可欠。 (医歯薬学系)
- 大学教育は人間教育である。基本的に賛成であるが、一般教養に対する社会的評価を高めるべく、制度面での配慮が必要である。学習条件(教員組織、施設・設備等)を整備し学生の学習意欲・学習態度の向上を図るために格段の財政措置が不可欠である。自己評価の意義・必要性は認めるとしても、大学間の格差を助長することのないよう、多面的評価等によって十分慎重になるべきである。 (教育系)
- 大学の自己評価は勿論必要である。ただし、わが国の社会的背景を考えると、形式化、悪用の恐れも多分にあり、軽々しく実施に踏み切るべきではない。 (医歯薬学系)
- 行政サイドから規制されたりするものでなければ、カリキュラム編成などを含む大学の自己評価等は積極的に行うべきである。 (教育系)
- 基本的主旨はよいが、一般教育の解消に結びつく危険がある。また、競争のなかで基礎的なもの、地味なものが落とされていく危険も感じる。しっかりとした教養の土台や、文化のじっくりとした育成ということについて、社会全体が安定した関心を払うという大前提が必要ではないか。 (社会科学系)
- 傾向としては好ましいが、それらが新たな規制を生むことのないよう希望する。たとえばカリキュラムを「自由化しなければならない」……というように。 (理工学系)

- 自己評価は細かいガイドラインの設定は無理で、大学～学部の自主性によるのがよいと思います。(理工学系)

- 大学設置基準の大綱化は、大筋としては賛成できるが、大学教育のカリキュラム編成が全く自由化された場合、一般教育の質的低下を招く恐れがある。何らかの方法で一定の基準を設けて、一般教育の質的保障が必要ではないかと思う。(農水産系)

- 基本的には提言内容に賛意を表しますが、細部にはあまりに実状と反する意見、実施には困難なものもあり、充分時間をかけ、その実施については、多方面、特に大学側の意見を聴取することが必要と思われます。(理工学系)

- 現在、専門教育の重心は大学院に移行しつつあるので学部の専門教育自体が一般教育化してきていると見れば、大綱化の提言は重要と思います。ただし、見方によっては、設置基準の大綱化は教官定員の配置や施設の基準と連動して、教育条件をさらに悪化させる危機的な面も覗かれます。(教養系)

- このような件について大学審議会がとやかく言うことについて疑問を感じている。提言の中には傾聴に値するものもあるが、大学の中からの意見として出てくることが、遠まわりであっても希ましい。(理工学系)

- 自己評価の問題、大学全体、学内各組織、各教員において、それぞれが自分自身を評価することを考え、その結果を、それぞれが適当とする方法で表明しておくという意味での自己評価はよいが、何か統一的な基準を定め他人による一律的評価をする方向には賛成できない。(教養系)

- 大学評価システムは必要であるが、具体的方法については慎重に検討する必要がある。「報告」にある財政的措置の確保は重要である。(農水産系)

- カリキュラムの自由化・柔軟化は評価すべき点であるが、大学教育にとって不可欠な一般教育を制度上なくすことについては大学の発展にとって悪い影響がでると思われる。(教養系)

- カリキュラム編成の自由化・柔軟化により各大学の自主性を重んじることじたいは良いことと思うが、大学としての最低限の基準は、自己評価によってだけでは確保できないので、何らかの方策をたてる必要があろう。(社会科学系)

- 基本的には大学審議会の示した方向は妥当である。要は、その具体化にあたって窓口機関がどれだけ柔軟に対処するかにかかっている。(医歯薬学系)

- 簡素化・大綱化は結構な方向と思うが、わが国全体として、大学教育にもっと沢山の予算を付けて、ヒト・モノ・カネの面から充実することが先決と考えられる。（医歯薬学系）
- 社会情勢の流動や学術文化の国際化、学際化が顕著な状況の中で、18才人口の慢性的な減少傾向が長期的に持続するという高等教育の環境では、大学審議会の諸提言は大学にとって必至の問題とうけとめている。この提言をどのように読み、独自の工夫をして社会の諸要請に堪えうる個性的な大学像をつくりうるか、当面さらに今後の最も重要な課題と考えている。
（教育系）
- 基本的には賛成である。大綱化は一般教育の軽視を意味するものでは必ずしもなく、むしろその充実の契機をも含んでいると捉えるべきであり、教育改善のための適切な財政上の措置が必要である。
（教養系）
- 審議会の提言は大筋として妥当なものと理解できるが、最終答申ではよりの確に大学の意見が反映されるよう配慮されたい。また財政的基盤の裏づけが言及されていない。大学教育の充実をはかる意味では十分な財政的配慮が必要である。昼夜開講制については、現在の体制では社会人教育として必ずしも有効に機能しているとは言えない。生涯教育も含めた次元で抜本的に再評価する必要があると考えている。
（理工学系）
- 大いに結構だと思う。大学の自治の真価がほんとうに試されるときが到来したと感じている。
（人文系）
- 設置基準の簡素化と大綱化は、大学の活性化と質の向上につなぐ意味で結構。大学の自己評価は、自己評価というより自己診断と捉えている。faculty の状態を認識し常に活性化と質の向上に資したい。①内容については方向は示しても、細部まで審議会で示す必要はない。米国流一辺倒も問題。②競争の原理は、公正さとフェアな体質が前提。量的評価にはスクーリングが必要。外部評価はやりたければどうぞ。但し、前述の如し。
（理工学系）
- 大変結構なことです。しかし、次の点に不安が残ります。
 - ㊦ 自主性を本当に尊重して頂けますか？
 - ㊧ 効率主義の世相の中で、人格主義が高等教育の中から姿を消しはしないでしょうか。
（教養系）
- 設置基準の簡素化、カリキュラム編成の自由化ということが、本当に各大学の自主性にまかせられる部分が大きくなるというのであれば、結構である。大学の自己評価が国公立大学の場合、自己努力では補えない部分についてマイナス評価をする場合には、その評価は無意味と考える。
（人文系）

- カリキュラムの自由化・柔軟化は結構であるが、例えばすべて選択制にした場合、専門分野が不明確になる。メニューは広くし、その中から最低限の必須科目は分野毎に定めたほうがいい。大学の自己評価システムの導入には大賛成である。それによって研究・教育の活性化が期待できる。
(農水産系)
- 大学の自己評価はやるべきだが、これが近視眼的に予算配分に反映されないようにしたい。
(理工学系)
- 個々の大学が自由に多様なカリキュラムの編成を行い得るようにするとの考え方は評価するが、時流にのって大学教育のあるべき姿についての論議なしに「自由に」カリキュラム編成が行われるときの危惧も感じている。
(人文系)
- 大学の自己評価に関して工学系では研究面では各学会を通してすでに一部評価されているが、教育面については、長期的、質的な評価方法を十分検討する必要がある、形骸化、形式化は、かえって悪影響を及ぼす恐れがあると思われる。
(理工学系)
- 原則として、自由化・柔軟化には賛成であるが、形骸化させないための対応機構として、カリキュラム編成・教育評価を持続的に行う組織（大学教育研究センター）の設置が必要と考えます。
(教養系)
- 大学設置基準の変更により、大学教育におけるカリキュラムの自由度が増したことは大いに評価できる。特に一般教育の必要単位を減らし、専門教育の時間数が増やせるのは好ましい。具体的にどのようなにするかは問題があるにしても自己評価は当然あって然るべきものである。
(医歯薬学系)
- 設置基準やカリキュラムの自由化・柔軟化は大いに賛成である。教育・研究の両面について、大学（学部）をより正確に評価し、質的向上に役立てることが必要であり、自己評価だけでなく、客観的な第三者による評価も必要であろう。
(社会科学系)
- 設置基準の大綱化にはむしろ遅きに失した感があります。しかしそのことと大学評価の問題をからませることには賛成しかねるところがあります。評価のあり方についてはなお検討を進めてみたいと思っています。
(社会科学系)
- 過去40年余の大学教育のあり方を抜本的に見直しすべき時にきており、今後の教育改革を制度面から促進するものとして積極的に評価している。
(社会科学系)

[公立大学学部長]

- 基本的には納得できるが、時期尚早と思われる問題もあり、「一般教育」がなしくずしにされる惧れが強く感じられる。(人文系)
- 簡素化・大綱化が一般教育の軽視や、教育水準の低下にならないよう留意すべきであり、自己評価は基本的に賛成であるが、その具体的方法については慎重に検討すべきである。(人文系)
- 不必要な基準・規則の簡素化には賛成。だが公立・私立などの場合基準が不明確になることによって、大学の質的低下につながるおそれがある。(社会科学系)
- 基本的に賛成であるがある程度の設置基準は作っておく必要があると思います。自己評価については第三者的な意見を聞くことを制度のなかに取り入れたい。(医歯薬学系)
- この提言の真の意図がまだよく分からない。これが実施されると、よい大学と悪い大学の格差が一層増大するおそれがあると憂えている。(社会科学系)
- カリキュラム編成の自由化・柔軟化に関しては、各学部、各学科にすべて自由にまかせるのではなく、大学の教育ベースとして、大学の特色が充分発揮できるよう、たとえば地域・性別・生涯教育・社会的ニーズに関する「総合科目共通基礎科目」というような全学共通科目を設け、その上で各学部、各学科独自のものを積み上げるようにすべきと考える。(家政系)
- 多様化した特色ある大学づくりが期待できる一方で、大学自体に一段と厳しい教育と研究を高水準で維持する自治能力と自己統制の責任が問われることを再認識する必要がある。(社会科学系)
- 大綱化には原則的には賛成であるが、レベルダウンや専門学校化に至らないような自己規制が必要である。自己評価はあくまでも大学が主体的に行うべきものであろう。(自己評価の必要性は当然認めている)(家政系)
- 大学のレベルの低下、一般教育の軽視につながることを憂える。財政的な基盤強化が先決と考える。(教養系)
- 大綱化・柔軟化などは大いに結構。自己評価だけでなく第三者（文部省でなく）の評価も必要である。(医歯薬学系)

- 上記の提言の受けとり方如何では、大学の研究・教育水準の低下を招くおそれがあるので、大学側が慎重に対応する必要があると考える。(人文系)
- 考え方としては結構であると思うが、実際にどの程度出来るかについては疑問の余地がある。(農水産系)
- おおむね賛成。しかし一般教育を切り捨てる方向には反対である。幅広い教養を身につけさせるという理想は、現在でもなお失ってはならないもので、高校を出ただけの学生に専門教育一本槍でゆくのは問題である。(人文系)

[私立大学学部長]

- 急激な変化で混乱をまねくことは望ましくないが、審議会答申は積極的に検討されるべきだと考える。(社会科学系)
- 学問の自由が自由化に連がるかどうかは不明だが学生数が減少することは大学の自己評価以上の評価であり、大学自身の改革がおくると消滅することとなる。大学独自のカリキュラムの作成はその意味で賛成。(医歯薬学系)
- 自由度はもっと認めてほしいと思う一方、教育と研究の場であるという大学の使命を逸脱するのを防ぐ歯止めをかけないと、私学の中にはレジャーランド化するおそれのある大学がある。(人文系)
- 重大な問題であり、これの実施には相当の混乱も予想されるが、マンネリ化した大学教育の活性化のためにも、乱立する大学群の統合整理のためにも、一度は通過しなければならない問題であると考えている。(人文系)
- 私立大学として、特徴を出す自由が可能となり、賛成である。しかし、学生の教育、特に看護の領域では、専門技術者の要請もあるので、卒後すぐに役立つようにするには、ゆとりある教育よりも、逆に4年制のある期間だけは、休みなしも必要、また人間形成のために課外活動を教育の単位とすべきである。(医歯薬学系)
- 各大学の独自制を出す上で、この流れは当然であると考え。但し、大学にふさわしい教育・研究レベルを保つために自己評価をするが、その方法に成否がかかってくると思われる。(理工系)
- 本学部ではすでに「大綱化」を先取りするようなカリキュラム編成に移行しり一定の成果をあげています。大学教育の自由化は、学部の特徴を出すためには、容認されるべきだろう

と思われる。

(社会科学系)

- カリキュラム編成を学部の教育目的に沿って自主的に行えることは基本的に結構である。但し一般教育を縮小する方向で行われることは好ましくない。自己評価は教学の独立を害さぬよう慎重にその方式を考究すべきである。

(社会科学系)
- 日本の大学教育は、外国に比べて、程度が低いといわれる。これを打破するためには、大学の革新が必要である。大学審議会の答申が少しでも大学革新に役立つことを希望している。

(人文系)
- 大学設置基準の簡素化・大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化は積極的におこなってほしいし、我々も大学の自己評価のうえにたって努力を重ねていきたいと思っています。

(不 明)
- 大綱化・自由化は基本的に賛成ですが、国公立においてもはたして可能なのか疑問がある。自己評価も大学基準協会などが容喙せねば基本的に賛成。

(人文系)
- 大変結構なことと思います。特に大学の自己評価については前から学内で主張しているところであります。

(家政系)
- 設置基準の簡素化大賛成。細かく規定しないで各大学の自助努力で、よい教育ができるようにしたい。

(理工学系)
- 大変良いことだと思いますが、それだけに学部・学科において教員の自覚が必要で、とくに教育と研究をどう両立させていくか課題になります。自己評価は導入の準備に時間がかかりそうです。

(社会科学系)
- 大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化には賛成です。「大学の自己評価」という意味が分かりません。大学全体ですか？ あるいは各教授ですか？

(国際系)
- 大学改革のためには直接的提言でない。役に立たない。

(不 明)
- 海外の大学の Accrediting Associations などが適用している各大学の自己評価（一定規程基準による）を或程度審議の対象資料とし、自主的な社会的責任を各大学が文部省の簡素化された基準と平行することが必要。

(その他)
- 審議会がいかなる結論を出しても、現在のように文部省が細かい点までコントロールしたがる習慣が続く限り、実際はなにもできない。

(人文系)

- 提言の基本的方針に賛成であるが、そのためにも教員の力量と意欲が不可欠である。
(社会科学系)
- 大学に一般的に見られる保守性のため、浸透速度は遅いであろうが、学内の活性化には役立つと思う。
(人文系)
- 改革は必要であるが、改悪にならないようにすべきであり、目先の有用のための研究・教育ではなく、「無用の用」といわれる学問の研究・教育を重視し、また、学問の自由、思想の自由を侵す恐れのある改革にならないようにすべきである。大学の自己評価は業績主義や自己宣伝におちいらないように、留意すべきであり、特に個人の研究は学問によっては発表するまで5年、10年の月日を要するものもあり、こういう地味な研究を配慮すべきである。
(社会科学系)
- 大学設置基準の簡素化・大綱化は賛成であるが、大学の自己評価が日本の社会背景の中で定着し有効に働いていくように充分検討すべきであると考える。自ら考える大学生の育成方法は日本の緊急課題と思われるが質の低下につながってはならない。
(医歯薬学系)
- 一般教育には依然、市民養成の意味で、重要な役割がある。「自由化・柔軟化」には基本的に賛成できない。
(社会科学系)
- 大綱化にともなうカリキュラム編成の自由化は、全学的に見れば専門聖域論と教養必要論とのいくつかの摩擦は予想されるが、大学教育のモラルの確立とその実践評価としての大学の自己評価による教員の意識改革が行われるならば、特色ある大学教育の確立を図り、社会的ニーズに応えられるものと考えます。
(人文系)
- 大学審議会、同専門部会の意見に賛成である。しかし一部の大学グループなどがサンプルを作りこれを強制することのないようにしたい。
(人文系)
- 非常にドラスティックな改革で大歓迎、もっと早く行われるべきであったと思う。このような改革には、とにかく制限を設け、結局骨抜きになることが多いが、大学の独自性を完全に制限しないで実施していただきたい。
(理工学系)
- カリキュラムの自由化については大賛成です。取得必要単位数が多すぎると思います。motivation のない科目を学生に強制することは無意味だと思います。
(社会科学系)
- カリキュラムの自由化・柔軟化は大いに歓迎するが、反面、大学の自己評価にはあまり期待が持てない。
(人文系)

- 簡素化・大綱化によって各大学の特色が発揮できるよう、文部行政の改善を特に望む。
(教養系)

- 全般的に自由化・柔軟化の方向で、提案がなされており、従来の硬直な方針を改める点で、大いに歓迎される所である。ただしどう実現するか、各大学の課題はいつそう大きくなると思います。
(社会科学系)

- 大学の個性化や活性化にとって大いに望ましい。同時に私学助成の充実とその配分の在り方が重要となる。
(社会科学系)

- まさに大学自身が自由独立し特徴を出すチャンスであり、大いに大学自身で考えれば良いと思う。
(医歯薬学系)

- 大学の自由が増す点で評価できるが、審議会の目は大学の大衆化への方向にのみ、また教育機関としての大学の側面にのみ向いている。世間の、また多くの学生の大学観が緊張の度を減じ、その中で学問研究の水準を保ってゆくためには格別の努力が必要となろう。その意味では自由は減ずるとさえいえる。
(理工学系)

- 簡素化・大綱化それ自体は長い視野でこれを見ると歓迎すべきことと思われる。ただし、一般教育科目の位置づけについては、余りにカリキュラムの自由化、大学の自己決定の余地の増大を唱えるだけでなく、いわば移行期のある程度の指針が示されるべきであろうと考える。
(社会科学系)

- 大学評価の基準設定となる、全国的かつ各学問分野別の一定の「理解」が出来ていない。国大協や大学基準協会などが学長達のサロンの組織であって、アメリカのCCASやACEのような、学長達の相互評価あるいは共同調査機関もない今、どうして大学評価のメドをつくるというのですか？
(国際系)

- 教育研究の水準の向上や私学の社会的責任を果たすために、不断の自己点検・評価を行い、改善の努力を行うことが重要になる。各大学の責任が以前に比して重くなる。その反面、大学の理念・目的に基づき、社会の進展に対応した、自由で個性的なカリキュラムの設計が容易になり、大学の特色を発揮できる。
(理工学系)

- 当然の提言で結構なことです。但し遅きに失したと思います。
(理工学系)

- 当面は現状でいくが、将来、第2外国語の選択化、一般教育の総合化などが考えられる。英語だけでも、実力をつけてやりたい。大学の自己評価など事務面の作文とならぬよう。大学の教授全員による無記名の評価でもしない限り、全くの作文となるだろう。(人文系)

- 基準の簡素化は賛成で、学部の独自性を発揮できるカリキュラムを考えていきたい。懸念は文部省の窓口での対応が従来通りでは改善の意味がないこととなるのでそのようなことにならぬよう希望する。 (家政系)

- 基本的な方向は賛成です。大枠をきめ、細部については各大学の裁量を大幅に認めていくことが必要と思います。 (人文系)

- カリキュラム編成の自由化、簡素化は環境変化に対応して行うべきであり、これまで拘束されてきて、内部的に試みていたに過ぎない。引替えに大学の自己評価を強制するのは賛成できないが、あくまでも自主的に責任をもって教育をおこなうことは当然である。 (情報系)

- カリキュラム自由化、自己評価の導入は基本的に賛成である。ただし「評価」が官僚と手を組んだ一部の大学もしくは関連団体の手に掌握されることを危惧している。 (社会科学系)

- 大綱化の方向は賛成。大学教育に一般教育、専門教育の別を作るべきでない。すべて大学教育の一貫として考える。理念があっても現実是一般教育は破産したと見るべきである。 (理工系)

- カリキュラム編成の自由化柔軟化は、大学の活性化につながる。大学の自己評価の内容については慎重に検討し、そのことが大学の活性化を阻害することのないようにしなければならない。 (社会科学系)

- 賛成である。むしろ遅きに失した感がある。 (社会科学系)

- 大学の自主・責任の下に特色ある改革を行い、個性的な教育研究を展開して多様な発展を遂げ得ることが基本方針と考える。この点をしかとつらぬいて欲しい。 (家政系)

- 大学の設置基準の簡素化・大綱化の提言があろうとなかろうと、大学設置の意義や大学の目的に照らし合わせて、常に自己評価機能を維持することは、健全な大学の存続のために重要なことと思います。 (医歯薬学系)

- あまりの自由化で、今後大学間専門化、それも実用化の傾向が強まり混乱が生ずる。大学の専修学校化を懸念する。 (社会科学系)

- 自由化は結構ですが、単位互換が困難となる。最低の基準は必要である。 (情報系)

- 積極的に評価している。将来的には可能なものから取り入れていく方向で検討中。
(理工学系)
- 自由化や柔軟化の理念は結構だが、一般教育と専門教育の関連など、個別大学の内部調整や具体化において、問題点が多いと思う。
(教養系)
- 特に私立大学には建学の精神なるものがあり、それに沿っての独自のカリキュラムが考えられてもよいと思う。各大学が画一的なカリキュラムを組む必要はないのではなかろうか。
(社会科学系)
- 社会の多様化が急速に進展しつつある今日、大学設置の簡素化、柔軟化は望ましい方向と思われる。ただし、極端な簡素化、柔軟化は大学の学問の水準の低下、教育研究に対する近視眼的対応をもたらす可能性もあるので、慎重を要すると思われる。
(理工学系)
- 大学設置基準の大綱化は4年間一貫したカリキュラム編成、一般教育・専門教育の担当教員の固定化の解消、個々の大学の理念・目的に基づいた自由でかつ多様な形態で教育することは、望ましいが、自己点検、評価の実施体制が確立されることが大切であり、一般教育を軽視する大学ができる危惧を解決することである。
(人文系)
- 自由化提言が完全な自由化であるとは思われません。自己評価という形での自己規制を要求しているだけでしょう。今までやりたいようにやらせてこなかったことの反省はどこにありますか。
(人文系)
- 上記の提言により、学部・学科の特色あるカリキュラム編成がある程度可能になるので、従来固定化されがちだった専門教育が入学時より系統的に編成できることを期待する。
(人文系)
- 大へん結構だと思います。ただし、実施にあたり、学内の調整、(教養課程教員の処遇の問題を含む)には、かなりのエネルギーを費やさねばならないことでしょう。(医歯薬学系)
- このことは結構なことだが、現在の大学関係者に、大学教育(高等教育)の在り方についての信念や見識、情報が大学改革を支えるに足るだけのものがあるとは言えない。事を処する当事者能力が高まっていないと、上記事項を各大学で具体化すると、大学教育の質の低下を招く恐れが強い。
(人文系)
- 大体に於いて賛成ですが、一般教育の位置づけが曖昧にならぬように一定の自由化の歯止めが必要なのではないのでしょうか。
(人文系)

- やや遅きに失しているが……期待している。(国際系)

- 基準の簡素化・大綱化、カリキュラムの柔軟化は当学部（情報系）のような新分野で学際的な教育分野をもつものには歓迎すべきことがらである。一部で懸念されている一般教育の軽視は一般教育を新しい視座から捉えれば起こらないと思う。ただ一部小規模私学で、この提言が、人員削減等に悪用されないことを願っている。(情報系)

- 大学の多様性・自主性・特色を出すことが出来るようになることは好ましいことである。ただし、一定の枠組みは必要である。(家政系)

- カリキュラム編成、自己評価に関して基準となるような自主的な機関による指針が望ましい。(情報系)

- 私学に対して、自由化や柔軟化の姿勢を積極的に見せることは考えにくい。(理工学系)

- 今回の提言は、戦後の大学改革の原典に戻るという画期的な改革といえるが、ただ大学の中身を自由に設計できることは高等教育の質の低下、専修学校化につながらないだろうか。(人文系)

- この線に沿った改革を具体化すべきである。ただし、大学が専門教育の場であるという原則を軽視してはならない。(社会科学系)

- 自由化・柔軟化には賛成ですが、今まで何故このように厳格にカリキュラムを管理しなければならなかったのか、という反省を文部省には示して貰いたい。(社会科学系)

- カリキュラム編成の自由化・柔軟化には賛成。大学の自己評価も、将来それが義務化されるなどして、国による大学の格づけに展開しないことを条件に、賛成。(人文系)

- 設置基準の簡素化・大綱化は基本方向として大いに賛成であり、大学の独自性の発揮が期待できます。大学の自己評価については、その方法と社会的開示について、種々の試行錯誤が必要と思われます。(社会科学系)

付 録 ①

高等教育の「情報化」と「国際化」 に関する全国大学アンケート調査

集 計 結 果

研究協力者 河 野 員 博
(広島県立大学助教授)

研究協力者 大 膳 司
(琉球大学専任講師)

『高等教育の「情報化」と「国際化」に関する全国アンケート調査』

I. 調査の対象と方法

『平成2年度 全国大学一覧』（文部省高等教育局大学課監修）に記載されている日本全国の国・公・私立大学（短大は除く）の学長507名及び学部長1034名を対象として、アンケート調査票を平成2（1990）年10月に発送し、同年12月末日までに回答されたものを集計した。

回収率は、学長分が62.3%、学部長分が62.6%であった。また、設置者別の発送数と回収数及び回収率は、下記の表の通りである。

		学長	学部長
国立	発送数	96通	344通
	回収数	78通	266通
	回収率	81.3%	77.3%
公立	発送数	39通	59通
	回収数	23通	45通
	回収率	59.0%	76.3%
私立	発送数	372通	631通
	回収数	214通	335通
	回収率	57.5%	53.1%
不明	回収数	1通	1通
計	発送数	507通	1034通
	回収数	316通	647通
	回収率	62.3%	62.6%

II. 回答者の属性

① 学長、学部長

1. 学長 316名
2. 学部長 647名

② 学部長の所属学部の分類

- | | | | |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 1. 人文科学系学部 | 101名 (15.6%) | 2. 社会科学系学部 | 167名 (25.8%) |
| 3. 理学系学部 | 35名 (5.4%) | 4. 工学系学部 | 73名 (11.3%) |
| 5. 農水産系学部 | 32名 (4.9%) | 6. 歯歯薬学系学部 | 70名 (10.8%) |
| 7. 国際系学部 | 11名 (1.7%) | 8. 情報系学部 | 6名 (0.9%) |
| 9. 教養系学部 | 31名 (4.8%) | 10. 教員養成系学部 | 43名 (6.6%) |
| 11. 芸術・体育系学部 | 20名 (3.1%) | 12. 家政系学部 | 20名 (3.1%) |
| 不明 | 38名 (5.9%) | | |

③ 大学本部・学部所在地

大学	学部
1. 北海道	15 (4.7%)
2. 東北地方 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	13 (4.1%)
3. 関東地方 (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)	109 (34.5%)
4. 甲信越静地方 (新潟・山梨・長野・静岡)	10 (3.2%)
5. 東海・北陸地方 (富山・石川・福井・岐阜・愛知・三重)	36 (11.4%)
6. 近畿地方 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	64 (20.3%)
7. 中国地方 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	18 (5.7%)
8. 四国地方 (徳島・香川・愛媛・高知)	11 (3.5%)
9. 九州地方 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	39 (12.3%)
不明	1 (0.3%)

④ 学生数の規模

	《大学》	《学部》
1. 50～500人未満	20 (6. 3%)	99 (15. 3%)
2. 500～1000人未満	67 (21. 2%)	192 (29. 7%)
3. 1000～5000人未満	146 (46. 2%)	303 (46. 8%)
4. 5000以上	83 (26. 3%)	47 (7. 3%)
不明	0 (0. 0%)	6 (0. 9%)

Ⅲ. アンケート結果の要約

以下では、①全学レベルと学部レベルの単純集計と、②全学レベルで設置者別のクロス集計の結果を問1から問12にわたって示した（問11、12、13の自由記述の分析結果は本文中に掲載されている。）

問1 貴大学（貴学部）には一般教育または専門教育レベルで、学生の大学環境への適応や大学教育の効果を高めるために、大学論や学生論についての授業（講義、演習、ゼミなどを含む）を開講しておられますか。開講しておられない場合、将来そのような授業を開講する予定がありますか

1. 現在開設されている。 2. 現在開設されていないが将来開設される予定（構想）がある。
3. 将来開設する予定はない。 4. わからない。

① 38校(12.3%)の大学、67学部(10.8%)からそれぞれ「1. 現在開設されている。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち5校（6.6%）、公立大学のうち2校（8.7%）、私立大学のうち31校（14.9%）からそれぞれ「1. 現在開設されている。」と回答があった。

↓

開設さ 開設の 開設の わから						開設さ 開設の 開設の わから						
れてい 予定が 予定な ない						れてい 予定が 予定な ない						
る ある し						る ある し						
----- ----- ----- ----- -----						----- ----- ----- ----- -----						
全学レベル	38	45	115	110	308	→	国立	5	17	25	29	76
	12.3	14.6	37.3	35.7	100.0			6.6	22.4	32.9	38.2	100.0
----- ----- ----- ----- -----						----- ----- ----- ----- -----						
学部レベル	67	67	302	186	622		公立	2	1	13	7	23
	10.8	10.8	48.6	29.9	100.0			8.7	4.3	56.5	30.4	100.0
----- ----- ----- ----- -----						----- ----- ----- ----- -----						
							私立	31	27	76	74	208
								14.9	13.0	38.5	35.6	100.0
----- ----- ----- ----- -----						----- ----- ----- ----- -----						

欠損値数 = 1

問2 諸外国の大学では、大学教員の教育上の資質向上をはかるため、授業方法の改善やカリキュラム開発などに関する研修会やファカルティ・ディベロップメント（FD）プログラムがさかんに行われていますが、貴大学（貴学部）では大学教育の授業法やカリキュラム論などに関する教員のための研究会や研修会を行っておられますか。

1. 現在大学教員のための研究や研修を実施している。
2. 実施はしていないが、将来実施することが予定されている。
3. 実施もしていないし、今後の予定もない。

① 49校（17.5％）の大学、84学部（14.3％）からそれぞれ「1. 現在大学教員のための研究や研修を実施している。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち4校（6.2％）、公立大学のうち0校（0.0％）、私立大学のうち44校（22.8％）からそれぞれ「1. 現在大学教員のための研究や研修を実施している。」と回答があった。

↓

実施している				実施を予定している				実施の予定なし				全学レベル	実施している				国立	実施を予定している				公立	実施の予定なし				私立	実施の予定なし				欠損値数 = 1
実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計	実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計	実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計		実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計		実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計		実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計		実施している	実施を予定している	実施の予定なし	合計	
49	104	127	280	17.5	37.1	45.4	100.0	4	26	35	65	6.2	40.0	53.8	100.0	0	4	17	21	0.0	19.0	81.0	100.0	44	74	75	193	22.8	38.3	38.9	100.0	
84	150	354	588	14.3	25.5	60.2	100.0	0	4	17	21	0.0	19.0	81.0	100.0	44	74	75	193	22.8	38.3	38.9	100.0									

《大学の国際化について》

問3 貴大学では在学生に外国経験を積ませるとか、語学研修等の目的のために海外に分校を設けておられますか。あるいは将来外国に分校を設けるなどの海外進出の構想をおもちですか。

1. すでに海外に分校を設けている。
2. 現在は分校を設けていないが、将来はそうする予定がある。
3. 現在設置していないし、将来もそうする予定はない。
4. わからない。

① 9校（2.9%）の大学、16学部（2.5%）からそれぞれ「1. すでに海外に分校を設けている。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち0校（0.0%）、公立大学のうち0校（0.0%）、私立大学のうち9校（4.3%）からそれぞれ「1. すでに海外に分校を設けている。」と回答があった。

↓

:設けて 設ける 設ける わから :いる 予定 予定な ない						:設けて 設ける 設ける わから :いる 予定 予定な ない					
: し						: し					
全学レベル						全学レベル					
全学レベル	9	27	206	70	312	→ 国立	0	2	65	10	77
	2.9	8.7	66.0	22.4	100.0		0.0	2.6	84.4	13.0	100.0
学部レベル						学部レベル					
学部レベル	16	37	451	128	632	公立	0	0	20	3	23
	2.5	5.9	71.4	20.3	100.0		0.0	0.0	87.0	13.0	100.0
						私立	9	25	120	57	211
							4.3	11.8	56.9	27.0	100.0

欠損値数 = 1

問4 今日、学生市場の国際化が進行し、諸外国では海外に学生募集活動を積極的に行うところも出てきています。貴大学（貴学部）では、外国人留学生をあつめるために、海外で大学説明会を行ったり、積極的な国際PR活動を行うなど、とくに日本人以外の学生の募集活動を行っておられますか。

1. 現在外国人留学生のための外国での募集活動を行っている。
2. 現在は行っていないが将来は行う予定である。
3. 現在実施していないし将来の予定もない。
4. わからない。

① 18校（5.8%）の大学、22学部（3.5%）からそれぞれ「1. 現在外国人留学生のための外国での募集活動を行っている。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち4校（5.2%）、公立大学のうち0校（0.0%）、私立大学のうち14校（6.7%）からそれぞれ「1. 現在外国人留学生のための外国での募集活動を行っている。」と回答があった。

↓

<div> <div>行っている</div> <div>行う予定</div> <div>行う予定なし</div> <div>わからない</div> </div>						<div> <div>行っている</div> <div>行う予定</div> <div>行う予定なし</div> <div>わからない</div> </div>					
全学レベル						全学レベル					
全学レベル	18	51	185	57	311	→ 国立	4	11	53	9	77
	5.8	16.4	59.5	18.3	100.0		5.2	14.3	68.8	11.7	100.0
学部レベル						学部レベル					
学部レベル	22	72	429	110	633	公立	0	0	19	4	23
	3.5	11.4	67.8	17.4	100.0		0.0	0.0	82.6	17.4	100.0
						私立	14	40	112	44	210
							6.7	19.0	53.3	21.0	100.0
						欠損値数 = 1					

問5 貴大学（貴学部）では、全学レベル、学部・学科レベルなどで特定の外国の大学と学生や教師の交換、単位の互換など、教育の国際交流のための協定を諸外国の大学と結んでおられますか。

1. 現在全学（全学部）レベルで協定を結んでいる。
2. 現在学部・学科によって協定を結んでいるところもある。
3. 現在まだ協定は結んでいないがこれから結ばれる予定がある。
4. 実施も予定もしていない。

① 168校（54.2%）の大学、326学部（51.7%）からそれぞれ「1. 現在全学（全学部）レベルで協定を結んでいる。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち59校（76.6%）、公立大学のうち7校（31.8%）、私立大学のうち101校（48.1%）からそれぞれ「1. 現在全学（全学部）レベルで協定を結んでいる。」と回答があった。

↓

結んで 一部で 結ぶ予 結ぶ予 いる 結んで 定 定なし いる						結んで 一部で 結ぶ予 結ぶ予 いる 結んで 定 定なし いる					
全学レベル						全学レベル					
168	20	52	70	310	→	59	4	4	10	77	
54.2	6.5	16.8	22.6	100.0		76.6	5.2	5.2	13.0	100.0	
学部レベル						学部レベル					
326	98	92	115	631		7	2	6	7	22	
51.7	15.5	14.6	18.2	100.0		31.8	9.1	27.3	31.8	100.0	
						私立					
						101	14	42	53	210	
						48.1	6.7	20.0	25.2	100.0	
欠損値数 = 1											

《大学の情報化について》

問6 今日、教育界でもコンピュータやメディアの利用が不可欠になってきておりますが、貴大学（貴学部）では学生のために情報教育（情報処理教育）の授業を設けておられますか。

1. 全学レベルで一般教育課程の授業として設けている。
2. 学部・学科のレベルで独自に設けているところもある。
3. 現在は開設していないが将来は開設する予定である。
4. 現在実施していないし将来の予定もない。

① 157校（50.2%）の大学、232学部（36.5%）からそれぞれ「1. 全学レベルで一般教育課程の授業として設けている。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち36校（47.4%）、公立大学のうち11校（47.8%）、私立大学のうち110校（51.6%）からそれぞれ「1. 全学レベルで一般教育課程の授業として設けている。」と回答があった。

↓

<div> <div>設けて 一部で 設ける 設ける</div> <div>いる 設けて 予定 予定な</div> <div>いる いる し</div> </div>						<div> <div>設けて 一部で 設ける 設ける</div> <div>いる 設けて 予定 予定な</div> <div>いる いる し</div> </div>					
全学レベル						全学レベル					
全学レベル	157	123	21	12	313	→ 国立	36	37	2	1	76
	50.2	39.3	6.7	3.8	100.0		47.4	48.7	2.6	1.3	100.0
学部レベル						学部レベル					
学部レベル	232	353	36	15	636	公立	11	9	2	1	23
	36.5	55.5	5.7	2.4	100.0		47.8	39.1	8.7	4.3	100.0
						私立					
						私立	110	77	16	10	213
							51.6	36.2	7.5	4.7	100.0

欠損値数 = 1

問7 最近、企業や予備校などではコンピュータ、人工衛星、ニューメディア等を通じた遠隔教育によって国内外の大学や分校などと授業を交換したり、双方向のコミュニケーション活動を行っているところがありますが、貴大学（貴学部）では、将来そのような遠隔教育の試みを大学教育に応用する予定がありますか。

1. すでに実行している。
2. 現在実施はしていないが将来は行う予定である。
3. 現在実施していないし将来も予定はない。

- ② 設置者別にみると、国立大学のうち1校（1.4%）、公立大学のうち0校（0.0%）、私立大学のうち1校（0.5%）からそれぞれ「1. すでに実行している。」と回答があった。

実施している					実施の予定					実施の予定なし						
全学レベル					学部レベル					私立						
2	102	199	303	→	1	34	39	74	0	4	18	22	1	64	141	206
0.7	33.7	65.7	100.0		0.0	18.2	81.8	100.0	0.5	31.1	68.4	100.0				

欠損値数 = 1

問8 貴大学（貴学部）では、ファクシミリ、コンピュータ通信、光ファイバーケーブル等によって、遠隔地から情報映像を伝達するテレビ授業のような試みを行っておられますか。

1. 現在行っている。
2. 現在行っていないが、将来行う予定である。
3. 現在行っていないし、将来も予定していない。

① 8校（2.7%）の大学、21学部（3.5%）からそれぞれ「1. 現在行っている。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち2校（2.8%）、公立大学のうち1校（4.5%）、私立大学のうち5校（2.5%）からそれぞれ「1. 現在行っている。」と回答があった。

↓

実施中 実施の 実施の					実施中 実施の 実施の				
： 予定 予定な					： 予定 予定な				
： し					： し				
全学レベル					全学レベル				
全学レベル	8	133	158	299	→ 国立	2	42	28	72
	2.7	44.5	52.8	100.0		2.8	58.3	38.9	100.0
学部レベル					学部レベル				
学部レベル	21	233	353	607	公立	1	8	13	22
	3.5	38.4	58.2	100.0		4.5	36.4	59.1	100.0
					私立	5	83	116	204
						2.5	40.7	56.9	100.0
					欠損値数 = 1				

1. 全学部・全学科レベルで活用している。
2. 活用している授業もある。
3. 現在は活用していないが将来は計画している。
4. 現在活用していないし、将来も活用の予定がない。

② 設置者別にみると、国立大学のうち3校（3.9%）、公立大学のうち3校（13.0%）、私立大学のうち11校（5.3%）からそれぞれ「1. 全学部・全学科レベルで活用している。」と回答があった。

活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し						活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し						
全学レベル						全学レベル						
活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し	17	210	52	30	309	→	活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し	3	67	6	1	77
	5.5	68.0	16.8	9.7	100.0			3.9	87.0	7.8	1.3	100.0
学部レベル						学部レベル						
活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し	41	389	120	76	626		活用し 一部で 活用の 活用の している 活用し 計画中 予定な ている し	3	7	10	3	23
	6.5	62.1	19.2	12.1	100.0			13.0	30.4	43.5	13.0	100.0
							私立	11	135	36	26	208
								5.3	64.9	17.3	12.5	100.0

欠損値数 = 1

問10 最近外国の大学が日本に分校を設置したり、日本の学校や企業と提携して教育プログラムを開設したりして、日本の各地に進出してくる動きがありますが、あなたはこの傾向をどのようにお考えでしょうか。

1. 外国の大学分校の進出は日本の大学にとって学生募集の上で競争相手となる。
2. 外国の大学の日本進出は、日本の大学にとって殆ど影響がない。
3. 外国の大学の進出は日本の大学教育の国際化に役立つ。

① 42校(14.5%)の大学、73学部(12.2%)からそれぞれ「1. 外国の大学分校の進出は日本の大学にとって学生募集の上で競争相手となる。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち7校(9.6%)、公立大学のうち1校(4.5%)、私立大学のうち34校(17.5%)からそれぞれ「1. 外国の大学分校の進出は日本の大学にとって学生募集の上で競争相手となる。」と回答があった。

↓

競争相 ほとんど 国際化 手と な ど 影響 に 役立つ る なし つ					競争相 ほとんど 国際化 手と な ど 影響 に 役立つ る なし つ				
全学レベル					全学レベル				
42	91	157	290	→	国立	7	18	48	73
14.5	31.4	54.1	100.0			9.6	24.7	65.8	100.0
学部レベル					学部レベル				
73	187	338	598		公立	1	12	9	22
12.2	31.3	56.5	100.0			4.5	54.5	40.9	100.0
					私立	34	61	99	194
						17.5	31.4	51.0	100.0

欠損値数 = 1

問11 最近文部省の大学審議会は、大学設置基準の簡素化・大綱化による大学教育のカリキュラム編成の自由化・柔軟化や、大学の自己評価の実施などについて提言しています。この点について、御意見がありましたらおきかせくだされば幸いです。

この問については、記述意見で回答してもらっており、その分析結果は、本文中に掲載されている。

問12 現在放送大学は関東の一部でのみ教育番組を放送していますが、将来放送大学の放送番組が全国ネットワークで視聴可能になった場合には、貴大学（貴学部）では放送大学の番組や教材を授業に活用したり、貴大学（貴学部）の授業との単位互換に利用するとよいとお考えでしょうか。

1. 大いに活用すべきである。 2. とくに活用は考えていない。
3. わからない。

① 136校（46.6%）の大学、242学部（41.4%）からそれぞれ「1. 大いに活用すべきである。」と回答があった。

② 設置者別にみると、国立大学のうち45校（62.5%）、公立大学のうち7校（33.3%）、私立大学のうち84校（42.2%）からそれぞれ「1. 大いに活用すべきである。」と回答があった。

↓

大いに活用は わから 活用す 考えて ない べき いない					大いに活用は わから 活用す 考えて ない べき いない				
全学レベル					全学レベル				
-----	-----	-----	-----		-----	-----	-----	-----	
全学レベル	136	80	76	292	→ 国立	45	12	15	72
	46.6	27.4	26.0	100.0		62.5	16.7	20.8	100.0
-	-----	-----	-----		-	-----	-----	-----	
学部レベル	242	219	124	585	公立	7	5	9	21
	41.4	37.4	21.2	100.0		33.3	23.8	42.9	100.0
-	-----	-----	-----		-	-----	-----	-----	
					私立	84	63	52	199
						42.2	31.7	26.1	100.0
					-	-----	-----	-----	

欠損値数=なし

問13 貴大学（貴学部）でほかに大学教育の「国際化」「情報化」に関して新しい試みが行われておりましたら、御教示くだされば幸いです。そのほか、大学教育のありかた等についての御意見もふくめて、何でも結構ですから御意見をおきかせいただければ幸いです。

この問については、記述意見で回答してもらっており、その分析結果は、本文中に掲載されている。